



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 順市

TEL 03-6277-8031

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,578	—	305	—	313	—	103	—
27年3月期第1四半期	218	310.6	△39	—	△42	—	△44	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 103百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	9.54	9.42
27年3月期第1四半期	△7.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	5,834	3,615	61.9	311.88
27年3月期	8,284	3,972	47.9	370.56

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,611百万円 27年3月期 3,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,240	57.6	810	48.5	670	△33.4	62.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社DSC
(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,580,960 株	27年3月期	10,710,960 株
28年3月期1Q	100 株	27年3月期	100 株
28年3月期1Q	10,854,266 株	27年3月期1Q	6,012,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の効果を背景に企業収益や雇用、所得環境に改善がみられ、引き続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の成長鈍化、欧州情勢による海外景気の下振れ懸念、円安による原材料価格の上昇や物価上昇による個人消費への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、より一層の企業価値向上のため、平成27年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン（平成27年4月1日付で「リアルビジョン北九州」から社名変更）に譲渡いたしました。

また、平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社D S C（以下、「D S C」という）の営む一切の事業をD S C子会社化の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるため、当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョン（以下、「リーガルビジョン」という）へ譲渡し、D S Cを連結の範囲から除外しました。

さらに、平成27年6月16日を効力発生日として、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。スカイリンクを完全子会社化することにより、スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、スカイリンクのWEB開発力を活用し、当社グループのリーガルビジョン及びK 2 D株式会社のメディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充の加速が可能となります。今後も持株会社体制の下、新たな事業領域への参入による収益拡大を目的とした経営戦略を打ち出し、積極的なM&A戦略を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に参入したメディア・コンサルティング事業の業績が期初より寄与したこと等により、売上高2,578,502千円（前年同期比1,082.0%増）、営業利益305,964千円（前年同期営業損失39,082千円）、経常利益313,262千円（前年同期経常損失42,265千円）となりました。なお、D S Cの連結範囲の除外に伴う事業整理損113,211千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は103,498千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失44,508千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) システム開発事業

当連結会計年度第1四半期のシステム開発事業は、株式会社ソーシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器等の受託開発を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリングに関する人材派遣、パソコンデータ消去・リサイクル事業を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売を継続して行いました。

各事業ともに概ね堅調に推移いたしました。更なる開発力の向上及びシナジーの最大化による収益拡大に向け、外部協力会社とのアライアンスの強化や新規雇用の促進、グループ各社の情報共有の徹底等の取り組みを推進いたしました。

この結果、売上高199,590千円（前年同期比8.5%減）、セグメント損失29,792千円（前年同期セグメント損失7,682千円）となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度第1四半期のメディア・コンサルティング事業は、リーガルビジョンにより土業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、土業向け人材派遣等を、K 2 D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を継続して行いました。

土業向け広告代理店事業では、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業展開を展開し、好調に推移いたしました。「法律の窓口」運営においては、新規ユーザー獲得、クライアント事務所数増加のため、同サイトコンテンツの初年度無料サービスを実施し、顧客数拡大に向けた営業活動を展開いたしました。

コンサルティング事業においては、既存案件の収益化に向けて積極的に取り組むとともに、新規コンサルティング案件の契約締結に向けた営業活動を推進いたしました。

この結果、売上高2,378,912千円、セグメント利益369,243千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,789,546千円となり、前連結会計年度末に比べ4,592,471千円減少いたしました。これは主に株式会社D S C (以下、「D S C」という)の連結範囲の除外等により受取手形及び売掛金が4,912,790千円減少したことによるものであります。固定資産は3,045,429千円となり、前連結会計年度末に比べ2,143,260千円増加いたしました。これは主にD S Cの連結範囲の除外等により投資有価証券が1,585,271千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,834,975千円となり、前連結会計年度末に比べ2,449,210千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,898,799千円となり、前連結会計年度末に比べ2,351,625千円減少いたしました。これは主にD S Cの連結範囲の除外等により支払手形及び買掛金が1,274,050千円、未払法人税等が621,157千円減少したことによるものであります。固定負債は320,503千円となり、前連結会計年度末に比べ259,554千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,219,302千円となり、前連結会計年度末に比べ2,092,070千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,615,673千円となり、前連結会計年度末に比べ357,140千円減少しました。これは主に株式会社スカイリンクとの株式交換等により資本剰余金が536,766千円、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が103,498千円増加したものの、D S Cの連結範囲の除外により利益剰余金が997,091千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

なお、平成27年6月16日を効力発生日とする簡易株式交換の実行により、株式会社スカイリンクが当社完全子会社となりましたが、同社の業績につきましては現時点において連結業績予想に反映しておりません。本件を踏まえて既存子会社の販売及び受注等の状況を再度精査し、確定後速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は、平成27年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い、「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン北九州（以下、「リアルビジョン北九州」という）に譲渡いたしました。同日付で、リアルビジョン北九州は、「株式会社リアルビジョン」に社名変更し、本件事業譲渡に伴い、新リアルビジョン（旧リアルビジョン北九州）を連結の範囲に含めております。

また、新たに設立したことに伴い、株式会社リーガルビジョンを、株式交換により完全子会社化したため、株式会社スカイリンクを連結の範囲に含めております。なお、株式会社スカイリンクは、平成27年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

株式会社D S Cは、平成27年5月1日付で、当社の保有する同社株式が議決権を有しない種類株式のみとなったため、連結の範囲から除外しております。なお、平成27年4月30日までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,069	170,383
受取手形及び売掛金	6,820,525	1,907,735
商品及び製品	13,815	13,328
仕掛品	124,085	191,840
短期貸付金	1,943	322,123
関係会社短期貸付金	—	130,000
繰延税金資産	129,408	24,710
その他	72,990	114,674
貸倒引当金	△341,821	△85,249
流動資産合計	7,382,018	2,789,546
固定資産		
有形固定資産	48,909	33,542
無形固定資産		
のれん	648,422	1,188,278
ソフトウェア	5,747	38,714
その他	15,389	14,946
無形固定資産合計	669,558	1,241,938
投資その他の資産		
投資有価証券	59,283	1,644,555
関係会社株式	57,308	35,100
その他	79,046	110,211
貸倒引当金	△11,939	△19,918
投資その他の資産合計	183,699	1,769,947
固定資産合計	902,168	3,045,429
資産合計	8,284,186	5,834,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,014	1,365,963
短期借入金	256,235	31,992
関係会社短期借入金	8,789	—
1年内返済予定の長期借入金	163,831	138,028
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,712
未払法人税等	680,438	59,280
賞与引当金	25,375	357
納税引当金	103,379	—
その他	372,360	300,465
流動負債合計	4,250,424	1,898,799
固定負債		
長期借入金	38,919	254,117
関係会社長期借入金	—	12,430
リース債務	1,384	10,881
退職給付に係る負債	7,669	5,179
資産除去債務	12,974	3,292
その他	—	34,601
固定負債合計	60,948	320,503
負債合計	4,311,372	2,219,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,619,443	1,619,443
資本剰余金	2,010,905	2,547,672
利益剰余金	335,535	△558,057
自己株式	△185	△185
株主資本合計	3,965,699	3,608,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	3,023
その他の包括利益累計額合計	3,337	3,023
新株予約権	3,776	3,776
純資産合計	3,972,813	3,615,673
負債純資産合計	8,284,186	5,834,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	218,150	2,578,502
売上原価	162,080	1,954,671
売上総利益	56,069	623,830
販売費及び一般管理費	95,152	317,866
営業利益又は営業損失(△)	△39,082	305,964
営業外収益		
受取利息	630	707
受取配当金	—	4,146
その他	9	4,263
営業外収益合計	640	9,118
営業外費用		
支払利息	130	687
事務所移転費用	3,676	—
新株発行費	—	1,028
その他	16	104
営業外費用合計	3,823	1,819
経常利益又は経常損失(△)	△42,265	313,262
特別利益		
事業譲渡益	—	685
特別利益合計	—	685
特別損失		
子会社株式評価損	—	9,999
事業整理損	—	113,211
特別損失合計	—	123,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,265	190,737
法人税、住民税及び事業税	2,242	98,765
法人税等調整額	—	△11,527
法人税等合計	2,242	87,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,508	103,498
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,508	103,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△44,508	103,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△313
その他の包括利益合計	308	△313
四半期包括利益	△44,199	103,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,199	103,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月16日付で当社を完全親会社、スカイリンクを完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本準備金が600,300千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金が2,547,672千円となっております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社リーガルビジョン

なお、同社は平成27年4月24日付で新設された、当社の完全子会社であります。

(2) 分離した事業の内容

株式会社D S C (以下、「D S C」という)の営むメディア・コンサルティング事業に係る一切の業務

(3) 事業分離を行った理由

D S Cを子会社化した目的であった「業務拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるためであります。

(4) 事業分離日

平成27年5月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	—千円
固定資産	88,089
資産合計	88,089
流動負債	—
固定負債	9,698
負債合計	9,698

(3) 会計処理

当社の個別貸借対照表上、子会社株式として計上されていたD S C株式1,576,807千円が、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上されております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・コンサルティング事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	743,467千円
営業利益	81,451千円

株式交換による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スカイリンク

事業の内容 ソーシャルゲーム制作、WEBサイト企画制作、クロスメディア制作

(2) 企業結合を行った主な理由

スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）のWEB開発力を活用し、メディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充を加速するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年6月16日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、スカイリンクを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 -%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、スカイリンクの全株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	600,300千円
取得原価		600,300

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

スカイリンクの普通株式1株に対して、当社の普通株式4,350株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びスカイリンクから独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、スカイリンクについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。提出された報告書に基づき、当事者間で協議した上で、株式交換比率を算定しております。

(3) 交付した株式数

870,000株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

573,150千円

(2) 発生原因

主としてスカイリンクがシステム開発事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,150	—	218,150	—	218,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	218,150	—	218,150	—	218,150
セグメント損失(△)	△7,682	—	△7,682	△31,399	△39,082

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,399千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,590	2,378,912	2,578,502	—	2,578,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	31	△31	—
計	199,621	2,378,912	2,578,534	△31	2,578,502
セグメント利益又は損失(△)	△29,792	369,243	339,450	△33,486	305,964

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去3,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,486千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より、組織変更及び管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを変更し、従来の「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5区分から、「システム開発」及び「メディア・コンサルティング」の2区分に再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「システム開発」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得により株式会社スカイリンクを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間においてのれんが573,150千円発生しております。